

## 平成 27 年度下半期財政状況について

### 1 全会計

予算現額は全会計で 189 億 2,056 万円となり、去年同期（177 億 8,344 万円）と比較して 11 億 3,712 万円の増額となりました。

歳入の収入済額は、上半期、下半期合わせて 168 億 3,530 万円で、去年同期（155 億 9,868 万円）と比較して 12 億 3,662 万円の増額となりました。収入割合は予算現額に対し 89.0%（去年同期 87.7%）と 1.3 ポイントの増加となっています。

一方、歳出の支出済額は、上半期、下半期合わせて 154 億 5,699 万円で、去年同期（143 億 8,392 万円）と比較して 10 億 7,307 万円の増額となりました。支出割合は予算現額に対し 81.7%（去年同期 80.9%）と 0.8 ポイントの増加となっています。

収支差引額では、介護保険事業特別会計外 1 会計で、3 月 31 日現在の収入済額が支出済額を下回りましたが、総計では 13 億 7,831 万円のプラス収支となりました。しかし、依然として資金計画上、大変困難な傾向が続いている状況です。

以下、会計別に執行状況で見た主な増減経費を報告します。

### 2 一般会計

歳入は、去年同期と比較すると予算現額では 4 億 6,795 万円の増額、収入済額では 5 億 6,838 万円の増額、収入割合では 1.5 ポイントの増加となっています。増額となった主なものは、国庫支出金（2 億 2,148 万円増）、地方交付税（1 億 7,317 万円増）、地方消費税交付金（1 億 6,300 万円増）です。一方、減額となった主なものは、町税（1 億 1,618 万円減）、町債（7,290 万円減）、繰越金（1,996 万円減）、です。

なお、歳入の根幹である町税については、経済情勢の持ち直しが続いている状況ではありますが、景気回復を実感するまでには至らず、自主財源の確保が大変厳しい状況となっています。

歳出では、去年同期と比較して支出済額で 4 億 2,784 万円の増額、支出割合は 0.6 ポイントの増加となっています。増額となった主なものは、民生費（1 億 7,814 万円増）、総務費（1 億 2,567 万円増）、教育費（1 億 827 万円増）です。一方、減額となった主なものは、公債費（6,442 万円減）、消防費（3,238 万円減）です。

### 3 国民健康保険事業特別会計

歳入では、収入済額で6億337万円の増額、収入割合は2.2ポイントの増加となっています。増額となったものは、共同事業交付金（3億7,814万円増）、繰越金（1億5,445万円増）、県支出金（1億688万円増）です。一方、減額となった主なものは、国庫支出金（7,017万円減）、国民健康保険料（5,455万円減）です。

歳出では、支出済額で6億5,861万円の増額、支出割合では4.1ポイントの増加となっています。増額となった主なものは、共同事業拠出金（5億399万円増）、基金積立金（1億5,890万円増）です。一方、減額となった主なものは、後期高齢者支援金等（3,428万円減）、諸支出金（3,361万円減）です。

### 4 下水道事業特別会計

歳入では、収入済額で7,515万円の増額、収入割合は0.7ポイントの増加となっています。増額となった主なものは、国庫支出金（4,164万円増）、分担金・負担金（2,613万円増）などです。一方、減額となった主なものは、使用料及び手数料（219万円減）です。

歳出では、支出済額で1,324万円の減額、支出割合は5.2ポイントの減少となっています。減額となった主なものは、下水道整備費（7,458万円減）、総務管理費（1,004万円減）です。一方、増額となった主なものは、浄水センター建設費（8,014万円増）、公債費（243万円増）です。

### 5 介護保険事業特別会計

#### (1) 保険事業勘定

歳入では、収入済額で1,380万円の減額、収入割合は0.5ポイントの減少となっています。減額となった主なものは、支払基金交付金（2,900万円減）、繰越金（316万円減）などです。一方、増額となったものは、保険料（1,717万円増）、国庫支出金（825万円増）です。

歳出では、支出済額で865万円の減額、支出割合は0.3ポイントの減少となっています。減額となったものは、保険給付費（2,012万円減）です。一方、増額となったものは、地域支援事業費（701万円増）、総務費（242万円増）です。

#### (2) 介護サービス事業勘定

歳入の収入済額では146万円の増額、歳出の支出済額では292万円の増額となっています。

## 6 公共用地先行取得事業特別会計

温泉場地区に住民や観光客の緊急避難場所を兼ね備えた公園整備するため、用地の取得を目的とし、平成 18 年 3 月から新たに設置した公共用地先行取得事業特別会計は、地方債の償還に係る経理を行うためのものです。

本年度は償還の最終年度となり、歳出の支出済額が 45 万円の減額となっています。

## 7 後期高齢者医療特別会計

歳入では、収入済額で 251 万円の増額、収入割合は 2.2 ポイントの減少となっています。増額となったものは、繰越金（1,457 万円増）です。一方、減額となったものは、繰入金（800 万円減）、後期高齢者医療保険料（363 万円）などです。

歳出では、支出済額で 604 万円の増額、支出割合は 1.3 ポイントの減少となっています。増額となったものは、後期高齢者医療広域連合納付金（1,041 万円増）です。一方、減額となったものは、繰上充用金（322 万円減）などです。

# 平成27年度湯河原町財政状況 (平成28年3月31日現在)

## 1 歳入歳出予算

(単位 万円)

会 計 名	当初予算額	繰越事業費	5月(1号)	7月(2号)	9月(3号)	11月(4号)	2月(5号)	3月(6号)	予算現額	備考
			補正予算	補正予算	補正予算	補正予算	補正予算	補正予算		
1 一般 会 計	873,300	40,969	△ 7,832	0	49,169	△ 314	7,269	5,421	967,982	
2 国民健康保険事業特別会計	482,800				16,717	△ 476	6,401		505,442	
3 下水道事業特別会計	152,300	2,900				△ 577	△ 10,084		144,539	
4 介護保険事業 特別会計	保険事業勘定	235,600	0		4,433	1,310	△ 7,936		233,407	
	介護サービス 事業勘定	1,380			286	0	0		1,666	
5 公共用地先行取得事業特別会計	1,420								1,420	
6 後期高齢者医療特別会計	36,500				1,456		△ 356		37,600	
計	1,783,300	43,869	△ 7,832	0	72,061	△ 57	△ 4,706	5,421	1,892,056	

## 2 会計別予算の収入支出の状況

(単位 万円)

会 計 名	予算現額 (A)	構成比 (%)	収入 済 額		支出 済 額		差引額 (B-C)	
			金 額(B)	比率(B/A)	金 額(C)	比率(C/A)		
1 一般 会 計	967,982	51.2	888,227	91.8%	783,638	81.0%	104,589	
2 国民健康保険事業特別会計	505,442	26.7	447,003	88.4%	422,991	83.7%	24,012	
3 下水道事業特別会計	144,539	7.6	105,711	73.1%	92,247	63.8%	13,464	
4 介護保険事業 特別会計	保険事業勘定	233,407	12.3	207,155	88.8%	210,278	90.1%	△ 3,123
	介護サービス 事業勘定	1,666	0.1	1,517	91.1%	1,343	80.6%	174
5 公共用地先行取得事業特別会計	1,420	0.1	1,415	99.6%	1,415	99.6%	0	
6 後期高齢者医療特別会計	37,600	2.0	32,502	86.4%	33,787	89.9%	△ 1,285	
計	1,892,056	100.0	1,683,530	89.0%	1,545,699	81.7%	137,831	

# 一般会計歳入歳出予算執行状況

## 1 歳 入

(単位 万円)

科 目	予算現額 (A)	収 入 済 額			収入割合 (B) / (A)
		4月1日から 9月30日まで	10月1日から 3月31日まで	計 (B)	
1 町 税	374,324	232,233	136,120	368,353	98.4%
2 地 方 譲 与 税	6,100	1,798	4,374	6,172	101.2%
3 利 子 割 交 付 金	540	256	221	477	88.3%
4 配 当 割 交 付 金	1,400	397	1,451	1,848	132.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0	1,990	1,990	199.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	42,900	27,397	19,494	46,891	109.3%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	600	360	535	895	149.2%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,850	787	1,493	2,280	123.2%
9 地 方 特 例 交 付 金	1,079	1,079	0	1,079	100.0%
10 地 方 交 付 税	137,400	88,537	56,977	145,514	105.9%
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	400	213	197	410	102.5%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	34,704	15,548	16,765	32,313	93.1%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	13,438	6,660	5,575	12,235	91.0%
14 国 庫 支 出 金	106,692	26,303	50,895	77,198	72.4%
15 県 支 出 金	64,122	13,059	32,867	45,926	71.6%
16 財 産 収 入	1,723	490	764	1,254	72.8%
17 寄 附 金	9,112	655	6,186	6,841	75.1%
18 繰 入 金	1,733	0	1,733	1,733	100.0%
19 繰 越 金	50,984	50,984	0	50,984	100.0%
20 諸 収 入	14,171	4,287	9,537	13,824	97.6%
21 町 債	103,710	0	70,010	70,010	67.5%
計	967,982	471,043	417,184	888,227	91.8%

$$\text{町 民 一 人 当 り の 町 税 負 担 額} = \frac{\text{(町税予算現額)} \quad 3,743,238,000 \text{ 円}}{\text{(1月1日現在の人口)} \quad 26,010 \text{ 人}} = 143,915 \text{ 円}$$

## 2 歳 出

(単位 万円)

科 目	予算現額 (A)	支 出 済 額			支出割合 (B)/(A)
		4月1日から 9月30日まで	10月1日から 3月31日まで	計 (B)	
1 議 会 費	13,604	7,522	5,924	13,446	98.8%
2 総 務 費	168,811	56,138	87,664	143,802	85.2%
3 民 生 費	315,543	117,738	124,049	241,787	76.6%
4 衛 生 費	82,498	35,742	42,141	77,883	94.4%
5 農林水産業費	18,760	4,374	8,933	13,307	70.9%
6 観 光 商 工 費	40,926	20,606	17,036	37,642	92.0%
7 土 木 費	96,281	31,795	22,131	53,926	56.0%
8 消 防 費	77,974	27,612	35,136	62,748	80.5%
9 教 育 費	73,773	32,246	33,871	66,117	89.6%
10 災 害 復 旧 費	20	0	0	0	0.0%
11 公 債 費	73,376	34,304	38,676	72,980	99.5%
12 予 備 費	6,416	0	0	0	0.0%
計	967,982	368,077	415,561	783,638	81.0%

(単位 円)

## 町民一人当りの予算額

(平成28年1月1日現在の人口

26,010 人)

議 会 費	5,230	農 林 水 産 業 費	7,213	教 育 費	28,363
総 務 費	64,902	観 光 商 工 費	15,735	公 債 費	28,211
民 生 費	121,316	土 木 費	37,017	そ の 他	2,474
衛 生 費	31,718	消 防 費	29,978	合 計	372,158

\* 各費目で端数処理をしているため、和は合計と一致しません。

# 町債現在高状況

(単位 万円)

会計名	区分	平成27年9月30日	平成27年10月1日 ～平成28年3月31日		平成28年3月31日 現在高	
		現在高(A)	借入額(B)	償還額(C)	(A)+(B)-(C)	構成比
一般会計	①総務債	6,390	0	874	5,516	0.5%
	②民生債	18,938	9,690	2,253	26,375	2.3%
	③衛生債	400	0	400	0	0.0%
	④農林水産業債	13,085	0	877	12,208	1.1%
	⑤観光商工債	0	0	0	0	0.0%
	⑥土木債	59,948	10,760	8,338	62,370	5.4%
	⑦消防債	36,120	700	1,970	34,850	3.0%
	⑧教育債	170,926	0	5,258	165,668	14.5%
	⑨災害復旧債	0	0	0	0	0.0%
	⑩特例地方債	457,432	48,860	14,278	492,014	42.9%
	小計	763,239	70,010	34,248	799,001	69.7%
公共用地先行取得事業特別会計	公共用地先行取得事業債	690	0	690	0	0.0%
下水道事業特別会計	下水道事業債	366,276	0	19,001	347,275	30.3%
合計		1,130,205	70,010	53,939	1,146,276	100.0%

\* 公営企業会計(水道事業会計、温泉事業会計)は含みません。

# 基金現在高状況

(単位 万円)

会計名	基金名	平成27年9月30日 現在高 (A)	平成27年10月1日 ～平成28年3月31日		平成28年3月31日 現在高	
			積立額 (B)	取崩し額 (C)	(A)+(B)-(C)	構成比
一般会計	① 財政調整基金	50,074	25,009	0	75,083	48.8%
	② 開発対策基金	10,000	0	0	10,000	6.5%
	③ 育英奨学基金	480	0	0	480	0.3%
	④ 青木ヨシ顕彰 育英奨学基金	2,000	0	0	2,000	1.3%
	⑤ 日本ジャンボ(株)創業 記念育英奨学基金	1,000	0	0	1,000	0.6%
	⑥ 鈴木光太郎顕彰 社会福祉基金	1,000	0	0	1,000	0.6%
	⑦ 社会福祉基金	4,046	9	0	4,055	2.6%
	⑧ 豊かな環境 づくり基金	278	0	0	278	0.2%
	⑨ 町債管理基金	242	0	0	242	0.2%
	⑩ 教育文化施設 建設基金	4,157	1	1,442	2,716	1.8%
	⑪ 公共公益施設 整備基金	347	0	0	347	0.2%
	⑫ 梅基金	348	7	0	355	0.2%
	⑬ まちづくり基金	1,795	6,344	292	7,847	5.1%
	⑭ 防災基金	259	7	0	266	0.2%
		小計	76,026	31,377	1,734	105,669
国民健康保険事業 特別会計	国民健康保険 運営準備基金	1,653	16,630	0	18,283	11.9%
下水道事業特別会計	公共下水道事業 対策基金	20,000	0	0	20,000	13.0%
介護保険事業 特別会計	① 介護給付費 準備基金	10,000	0	0	10,000	6.5%
	② 介護従事者処遇改善 臨時特例基金	0	0	0	0	0.0%
合	計	107,679	48,007	1,734	153,952	100.0%

## 町 税 収 納 状 況

参考資料

(単位 円)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	(C)-(A)
町 税	374,323	437,462	368,350	98.4%	84.2%	△5,973
町 民 税	132,318	158,421	129,154	97.6%	81.5%	△3,164
個人町民税	119,018	144,552	116,469	97.9%	80.6%	△2,549
現年課税分	115,009	121,078	112,511	97.8%	92.9%	△2,498
滞納繰越分	4,009	23,474	3,958	98.7%	16.9%	△51
法人町民税	13,300	13,869	12,685	95.4%	91.5%	△615
現年課税分	13,168	12,962	12,592	95.6%	97.1%	△576
滞納繰越分	132	907	93	70.5%	10.3%	△39
固定資産税	175,484	205,934	172,661	98.4%	83.8%	△2,823
固定資産税	175,465	205,915	172,642	98.4%	83.8%	△2,823
現年課税分	170,032	173,806	167,657	98.6%	96.5%	△2,375
滞納繰越分	5,433	32,109	4,985	91.8%	15.5%	△448
国有資産等所在市町村交付金	19	19	19	100.0%	100.0%	0
軽自動車税	3,940	4,335	3,918	99.4%	90.4%	△22
現年課税分	3,835	3,934	3,836	100.0%	97.5%	1
滞納繰越分	105	401	82	78.1%	20.4%	△23
町たばこ税	23,022	23,678	23,678	102.8%	100.0%	656
入湯税	8,508	8,444	8,348	98.1%	98.9%	△160
現年課税分	8,508	8,444	8,348	98.1%	98.9%	△160
滞納繰越分	0	0	0	0.0%	0.0%	0
都市計画税	31,051	36,650	30,591	98.5%	83.5%	△460
現年課税分	30,054	30,784	29,680	98.8%	96.4%	△374
滞納繰越分	997	5,866	911	91.4%	15.5%	△86

平成27年度湯河原町水道事業会計収支報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第1款 水道事業収益	455,847,000	0	455,847,000	432,611,155	△ 23,235,845	うち仮受消費税 (29,490,159)
第1項 営業収益	406,818,000	0	406,818,000	394,020,434	△ 12,797,566	うち仮受消費税 (29,155,895)
第2項 営業外収益	49,029,000	0	49,029,000	38,590,721	△ 10,438,279	うち仮受消費税 ( 334,264)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	合 計			
第1款 水道事業費用	430,000,000	0	0	430,000,000	378,786,746	51,213,254	うち仮払消費税 (4,591,488)
第1項 営業費用	360,506,000	0	0	360,506,000	324,503,871	36,002,129	うち仮払消費税 (4,591,488)
第2項 営業外費用	66,825,000	0	0	66,825,000	54,282,875	12,542,125	
第3項 特別損失	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	
第4項 予備費	1,669,000	0	0	1,669,000	0	1,669,000	

2 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	190,389,000	0	190,389,000	0	190,389,000	141,889,594	△ 48,499,406	
第1項 企業債	175,100,000	0	175,100,000	0	175,100,000	126,600,000	△ 48,500,000	
第2項 負担金	15,289,000	0	15,289,000	0	15,289,000	15,289,594	594	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	継続費 通次繰越額	合 計		継続費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	436,000,000	0	436,000,000	64,388,000	500,388,000	331,753,534	140,735,000	140,735,000	27,899,466	うち仮払消費税 (10,102,195)
第1項 建設改良費	242,031,000	0	242,031,000	64,388,000	306,419,000	139,484,660	140,735,000	140,735,000	26,199,340	うち仮払消費税 (10,102,195)
第2項 企業債償還金	192,272,000	0	192,272,000	0	192,272,000	192,268,874	0	0	3,126	
第3項 予備費	1,697,000	0	1,697,000	0	1,697,000	0	0	0	1,697,000	

# 平成27年度湯河原町温泉事業会計収支報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## 1 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第1款 温泉事業収益	231,000,000	0	231,000,000	202,143,627	△ 28,856,373	うち仮受消費税 (14,332,009)
第1項 営業収益	221,186,000	0	221,186,000	191,084,072	△ 30,101,928	うち仮受消費税 (14,092,435)
第2項 営業外収益	9,814,000	0	9,814,000	11,059,555	1,245,555	うち仮受消費税 (239,574)

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	合 計			
第1款 温泉事業費用	224,000,000	0	0	224,000,000	191,676,042	32,323,958	うち仮払消費税 (6,025,556)
第1項 営業費用	213,039,000		0	213,039,000	190,301,757	22,737,243	うち仮払消費税 (6,025,556)
第2項 営業外費用	7,471,000		0	7,471,000	1,374,285	6,096,715	
第3項 予備費	3,490,000		0	3,490,000	0	3,490,000	

2 資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	60,100,000	0	60,100,000	0	60,100,000	60,000,000	△ 100,000	
第1項 企業債	60,000,000	0	60,000,000	0	60,000,000	60,000,000	0	
第2項 負担金	100,000	0	100,000	0	100,000	0	△ 100,000	

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	97,000,000	0	0	97,000,000	0	97,000,000	82,036,796	14,963,204	うち仮払消費税 (4,739,726)
第1項 建設改良費	76,789,000	0	0	76,789,000	0	76,789,000	64,100,796	12,688,204	うち仮払消費税 (4,739,726)
第2項 企業債償還金	17,936,000	0	0	17,936,000	0	17,936,000	17,936,000	0	
第3項 予備費	2,275,000	0	0	2,275,000	0	2,275,000	0	2,275,000	